

貸借対照表

2024年 3月 31日 現在

ごうぎんリース株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 43,319,344 】	【流動負債】	【 26,163,441 】
現金・預金	2,006,936	買掛金	1,374,527
売掛金	20,982	短期借入金	13,000,000
リース投資資産	28,145,971	長期借入金_1年以内返済	9,655,000
リース資産前渡金	108,867	未払法人税等	319,002
割賦債権	10,898,123	未払消費税等	892,450
リース債権	76,507	リース債務	180,671
その他営業債権	748,216	未払金	93,262
未収リース料	75,818	未払費用	14,851
未収消費税	1,072,188	前受リース料	97,479
前払費用	272,856	割賦未実現利益	502,091
未収収益	423	賞与引当金	22,968
その他の流動資産	32,098	その他の流動負債	11,136
貸倒引当金	△139,645	【固定負債】	【 12,136,440 】
【固定資産】	【 2,062,363 】	長期借入金	11,722,500
(有形固定資産)	(987,726)	リース債務	220,184
リース賃貸資産	348,705	長期未払金	11,671
貯蔵品	9,254	長期前受リース料	84,193
建物	128,401	その他預り金	5,600
車両	24	退職給付引当金	56,830
営業用什器	86,514	役員退職慰労引当金	35,460
土地	414,825	負債合計	38,299,881
(無形固定資産)	(116,611)	純資産の部	
電話加入権	2,900	科 目	金 額
ソフトウェア	113,711	【株主資本】	【 6,677,399 】
(投資その他の資産)	(958,026)	資本金	30,000
投資有価証券	686,661	【利益剰余金】	【 6,647,399 】
関係会社株式	42,778	利益準備金	7,500
敷金保証金	10,051	(その他利益剰余金)	(6,639,899)
固定化営業債権	263,629	別途積立金	6,222,000
預託金	65,344	繰越利益剰余金	417,899
繰延税金資産	153,367	【評価・換算差額等】	【 404,426 】
貸倒引当金	△263,806	その他有価証券評価差額金	404,426
		純資産合計	7,081,826
資産合計	45,381,708	負債純資産合計	45,381,708

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

ごうぎんリース株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
リース料収入	10,622,629	
割賦収入	4,451,412	
その他の収入	1,090,619	
売上高		16,164,661
【売上原価】		
リース売上原価	9,353,752	
割賦売上原価	4,243,138	
その他の原価	1,078,023	
資金原価	90,869	
売上原価		14,765,784
売上総利益		1,398,877
【販売費及び一般管理費】		929,595
営業利益		469,281
【営業外収益】		
受取配当金	7,709	
その他の営業外収益	2,489	
営業外収益		10,199
【営業外費用】		
支払利息	2,201	
債権売却損	5,626	
その他の営業外費用	1,709	
営業外費用		9,537
経常利益		469,942
【特別利益】		
投資有価証券売却益	74,944	
特別利益		74,944
特別損失		0
税引前当期純利益		544,886
法人税、住民税及び事業税	421,075	
法人税等調整額	△198,063	
当期純利益		321,875

個別注記表

会計期間：2023年4月1日～2024年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・リース賃貸資産

賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

(誤謬訂正に関する注記)

当事業年度において、2023年3月期のリース賃貸資産にかかる減価償却費計算に関わる会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の当期首残高は、繰越利益剰余金が95,256千円増加しております。

・社用資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

② 無形固定資産

・ソフトウェア

定額法(5年)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職慰労金支給規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料の受取時(又はリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

割賦販売取引は、物件の引渡時にその全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入およびそれに対応する割賦売上原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延べ経理しております。

- (5) 金融費用の計上基準
- 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。
- その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- (2) 有形固定資産減価償却累計額

リース賃貸資産	1,019,153千円
社用資産	718,268千円

- (3) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	15,179千円	9,303,210千円
1年超2年以内	15,179千円	7,383,451千円
2年超3年以内	14,717千円	5,508,938千円
3年超4年以内	11,491千円	3,696,800千円
4年超5年以内	7,688千円	2,175,980千円
5年超	23,978千円	1,213,635千円
	88,236千円	29,282,017千円

- (4) オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

1年以内	223,288千円
1年超	121,405千円
	344,693千円

- (5) 資産につき設定している担保権等の明細

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
リース投資資産	9,268,736	譲渡担保 予約	短期・長期借入金	8,027,500
割賦債権	－			
計	9,268,736		計	8,027,500

- (6) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権	1,850,134千円
金銭債務	22,770,848千円

- (7) リース投資資産の内訳

リース料債権	29,621,177千円
受取利息相当額	△2,862,909千円
維持管理費用	△ 334,403千円
見積残存価額	1,722,107千円
リース投資資産	28,145,971千円

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約締結日が2008年4月1日前の取引については、2008年3月31日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を2008年4月1日のリース投資資産の価額として計上しました。

また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は定額法によっております。

- (8) 固定化営業債権
- 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

III 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認額	27,991千円
貸倒引当金繰入否認額	101,458千円
役員退職慰労引当金否認額	12,148千円
賞与引当金否認額	7,869千円
退職給付引当金否認額	19,469千円
割賦収益調整利益否認額	160,143千円
その他	66,062千円
繰延税金資産小計	395,144千円
将来減算一時差異の合計にかかる評価性引当額	△31,013千円
評価性引当額小計	△31,013千円
繰延税金資産合計	364,131千円

(2) 繰延税金負債の発生 の主な原因

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△210,764千円
繰延税金負債合計	△210,764千円

(3) 繰延税金資産額

153,367千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱山陰合 同銀行	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入(注1)	21,518,022	短期借入金	11,000,000
						長期借入金	6,575,000
						一年内長期 借入金	5,200,000
				支払利息(注2)	55,918	前払費用(注3)	6,517
						未払費用(注3)	2,365
			役員の兼任				

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(注2) 資金の借入について、借入利率は市場金利、他行調達時の条件等勘案し、合理的に決定しております。

(注3) 前払費用および未払費用については、支払利息のみ記載しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,360,608円80銭
1株当たり当期純利益	107,291円82銭

VI 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。